

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所****経済見通し****No. 25 - 4****(2013.12.11)**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL.03-5202-7671 FAX.03-3278-7048
URL <http://www.scri.jp>**実質成長率は、13年度 2.6%、14年度 0.7%、15年度 1.1%と予測**

- 消費税増税の影響で14年度の景気は減速へ -

< 要 旨 >**1. 13年7～9月の実質GDP 2次速報値は前期比0.3%増**

2次速報では個人消費が前期比0.2%増と1次速報の0.1%増から小幅上方修正されたものの、設備投資が0.2%増からゼロ%に下方修正された。また、在庫投資の押し上げ寄与度も前期ベースで0.4%ポイントから0.2%ポイントへ下方修正された。この結果、実質GDPは1次速報の0.5%増（年率1.9%増）から2次速報では0.3%増（年率1.1%増）へ下方修正された。

2. 日本経済は回復基調を維持するも、14年度は消費税増税が下押し要因に

雇用・所得環境の改善が続くなど家計を取り巻く環境は良好な状態を維持している。今後は、消費税率引上げ前の駆け込み需要が本格化してくる見通しで、個人消費は年度末にかけて伸びを高めよう。輸出は7～9月に減少したものの、世界経済の持ち直しと円安効果を追い風に再び上向くと予想される。今年度中の日本経済は底堅く推移する公算が大きい。ただ、14年度は消費税率の引上げ（5%→8%）で、個人消費や住宅投資が押し下げられる。公共投資の追加などを盛り込んだ経済対策（国費ベースで5.5兆円）が下支えとなるだろうが、14年度の景気は消費税増税の影響で伸び悩む公算が大きい。

3. 実質成長率は13年度 2.6%、14年度は 0.7%、15年度は 1.1%と予測

今回は2次速報値と同時に12年度確報が発表された。過去実績が遡及改定されたことを踏まえて、13年度の実質成長率を前回予測の2.8%から2.6%へ下方修正したが、個人消費をけん引役に年度中の景気は底堅く推移するとの見方を維持している。14年度の実質成長率は0.7%と前回予測を据え置いた。公共投資の積増しなど景気対策が下支えになるものの、消費税率の引上げ（14年4月に8%）が景気を下押しするとの見方に変化はない。15年度の実質成長率は、消費税率の引上げ（15年10月に10%）を前提に1.1%と予測した。

(注)本稿は2013年12月9日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前回(13年11月)	
	実績	実績	予測	予測	予測	13年度(予)	14年度(予)
実質GDP	0.3	0.7	2.6	0.7	1.1	2.8	0.7
個人消費	1.3	1.5	2.3	1.4	0.1	2.2	1.3
住宅投資	3.2	5.3	6.5	2.6	3.4	6.7	2.6
設備投資	4.8	0.7	0.5	2.8	2.2	1.0	2.8
公共投資	3.2	1.3	15.5	2.8	0.6	13.2	0.5
純輸出(寄与度)	(1.0)	(0.8)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(0.0)	(0.8)
名目GDP	1.4	0.2	2.3	2.3	1.7	2.5	2.3

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 13年度、14年度、15年度の日本経済予測（前年度比） >

（単位：％、10億円）

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <予測>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
名目GDP	1.4	0.2	2.3	2.3	1.7
実質GDP	0.3	0.7	2.6	0.7	1.1
国内需要	1.3	1.5	2.4	0.2	0.1
民間部門	1.6	1.5	1.8	0.6	0.1
民間最終消費支出	1.3	1.5	2.3	1.4	0.1
民間住宅投資	3.2	5.3	6.5	2.6	3.4
民間企業設備	4.8	0.7	0.5	2.8	2.2
民間在庫品増加	1,513	1,898	3,174	2,687	3,626
政府部門	0.5	1.4	4.3	1.0	0.7
政府最終消費支出	1.2	1.5	2.0	0.6	1.0
公的固定資本形成	3.2	1.3	15.5	2.8	0.6
財・サービスの純輸出	11,980	8,350	9,376	14,372	19,723
財・サービスの輸出	1.6	1.2	5.0	8.8	7.9
財・サービスの輸入	5.3	3.8	4.2	3.3	2.6

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 実質成長率の需要項目別寄与度 >

（単位：％）

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <予測>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
実質GDP	0.3	0.7	2.6	0.7	1.1
国内需要	1.3	1.5	2.5	0.2	0.1
民間部門	1.2	1.1	1.4	0.5	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.9	1.4	0.8	0.1
民間住宅投資	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
民間企業設備	0.6	0.1	0.1	0.4	0.3
民間在庫品増加	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
政府部門	0.1	0.3	1.1	0.3	0.2
政府最終消費支出	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2
公的固定資本形成	0.1	0.1	0.7	0.1	0.0
財・サービスの純輸出	1.0	0.8	0.0	0.8	0.9
財・サービスの輸出	0.2	0.2	0.7	1.5	1.4
財・サービスの輸入	0.8	0.6	0.7	0.6	0.5

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

< 前提条件 >

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <予測>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	79.0	82.9	100.0	105.0	110.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	114.1	114.1	109.0	111.0	109.0
(前年比、％)	36.1	0.0	4.5	1.8	1.8
公定歩合(％)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
無担保コール翌日物(％)	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要経済指標の推移と予測>

	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <予測>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.7 0.7	95.8 2.9	98.4 2.7	100.0 1.6	102.9 2.9
第3次産業活動指数 (前年比、%)	98.5 0.7	99.2 0.7	100.7 1.5	99.9 0.8	100.9 1.0
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	3.9	4.0	3.9
国内企業物価(前年比、%)	1.4	1.1	1.8	3.8	2.0
コア消費者物価(前年比、%) (生鮮食品を除く総合)	0.0	0.2	0.7	3.0	2.1
米国式コア(前年比、%) (食料・エネルギーを除く総合)	0.8	0.6	0.2	2.3	1.7

(備考) 1. 経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<経常収支>

(単位：億円、%)

	10年度 <実績>	11年度 <実績>	12年度 <実績>	13年度 <予測>	14年度 <予測>	15年度 <予測>
経常収支	166,593	76,179	43,537	46,912	96,362	141,882
前年差	3,211	90,414	32,642	3,375	49,450	45,520
名目GDP比(%)	3.5	1.6	0.9	1.0	1.9	2.8
貿易・サービス収支	52,225	52,964	94,338	111,429	75,943	39,839
前年差	4,412	105,189	41,374	17,091	35,486	36,104
貿易収支	64,955	34,697	68,920	97,612	63,151	27,810
前年差	1,043	99,652	34,223	28,692	34,461	35,340
サービス収支	12,730	18,267	25,418	13,817	12,792	12,028
前年差	5,455	5,537	7,151	11,601	1,025	764
所得収支	126,117	140,070	147,452	169,041	183,360	193,397
前年差	208	13,953	7,383	21,589	14,319	10,038
経常移転収支	11,749	10,927	9,577	10,700	11,055	11,677
前年差	994	822	1,350	1,123	355	622

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<主要国の実質成長率の推移と予測>

(単位：前年比、%)

国名	10年	11年	12年	13年(予)	14年(予)	15年(予)
米 国	2.5	1.8	2.8	1.8	2.7	2.9
ユ ー ロ 圏	1.9	1.6	0.6	0.4	1.0	1.2
ドイツ	3.9	3.4	0.9	0.5	1.5	1.6
フランス	1.6	2.0	0.0	0.2	0.9	1.2
イギリス	1.7	1.1	0.1	1.3	1.8	1.6
中 国	10.4	9.3	7.8	7.7	7.8	8.2

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。